

大阪維新知事・市長「ワクチン前のめり」

昨日、なぜ吉村知事は「大阪モデル」チェンジを繰り返すのか、と題してレポートを書いた。新型コロナ対策としての「大阪モデル」とともに、ワクチンについての吉村・松井発言に注目してきた。写真の毎日新聞 7月5日2面「焦点」に、詳しく報じられていた。「政治主導」治験に困惑などと大きな見出し。リードから一大阪大発の製薬ベンチャー「アンジェス」(大阪府)などが開発を進める新型コロナウイルスのDNAワクチンの治験が6月30日、大阪市大病院で始まった。国内での新型コロナワクチンの治験は初で「来年春以降」の実用化を掲げる。一方、大阪市大の審査委員会の承認前に、大阪府知事が日程や「市大病院の医療従事者が対象」と発表。異例の展開に識者は「前のめりの政治主導」を危惧する。期待が高まる中、安全性は担保されるのか。



「6月30日に大阪市大でワクチンをヒトに投与する」。6月17日、定例記者会見の冒頭で大阪府の吉村洋文知事が治験の日程を明らかにした。対象は市大病院の医療従事者20~30人で、「2021年春から秋に実用化を目指したい」とその後の具体的なスケジュールにも言及した。しかし、この時点で治験を承認する市大病院の審査委員会は開催されていなかった。知事は大阪市長と共に、市大と大阪府大を運営する公立大学法人大阪の理事長の任命や多額の運営費交付金など、大学に対して大きな影響力を持つ。市大内には「医療というより政治の話になっている」と、反発や困惑が広がった。

今回の知事の「フライング」発言には伏線があった。4月に府、市や公立大学法人、阪大などがワクチンの早期実用化などを視野に入れた連携協定を締結して以降、吉村知事は「7月に治験、9月に実用化、年内に10万~20万人単位で(予防接種を)実施」や「オール大阪でやっていく」とテレビ番組などで繰り返した。新型コロナで社会全体が疲弊する中、「国内初のワクチン誕生」への期待が先走った結果、安全性確認のプロセスを軽視するかのような発言が続き、治験への言及につながったと言える。

また、大阪市の松井一郎市長は「市大病院の医療関係者が治験の対象になる」と発言。記者団の質問に「協定を結ぶ時に(市大側と)話し合いをしていた」「市大の医師がやりたいと言っている」などと曖昧な説明に終始した。こうした弁明に、市大関係者は「協定は協力していきましょうという意味確認的な意味合い。30日からやるとか、医療従事者でやるとか一行たりとも書いていない」と強く否定し、不快感を示す。

最終的にアンジェスは治験対象を市大病院の医療従事者に限定していないが、大学運営に影響力の大きい首長の言動が市大内部に与えた影響は少なくない。

(2020年7月6日)